



第 **118** 期
中間報告書

平成18年3月1日から
平成18年8月31日まで



東宝株式会社
証券コード：9602

©2005 Nintendo
©2006 劇場版「どうぶつの森」製作委員会

時代に先駆けて“変わり続ける”ことで、 真のグループ価値向上を実現いたします。

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。

第118期中間報告書をお届けいたします。

当社グループは平成18年10月1日付をもちまして東宝(株)の映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ(株)に承継いたしました。今後さらにTOHOシネマズ(株)を中心とした映画興行子会社の統合を行い、同事業の効率化によって激化する市場競争に勝ち抜いてまいり所存です。

なお今回より、本報告書の体裁を連結ベースに改めさせていただきました。当社グループへのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

Q なぜ今、映画興行部門を再編するのでしょうか？

業績好調の時こそ、さらなる成長に向けた布石が必要です。

当上半期において当社グループは、昨年に続き自社作品が相次いでヒットした映画営業事業部門を中心に業績を伸ばしました。業績は順調ですが、長期的には二つのテーマがありました。その一つは老朽化建物の再開発で、これは数年前から着手し、スタジオの最新鋭化を併せ全国で展開中です。大きな山場として平成19年11月には旧東宝本社ビル（名称未定）の竣工を予定しております。二つ目は映画興行事業の見直しであり、今回、事業の再編という形で踏み出しました。映画人口が伸び悩む中でシネマ・コンプレックス（シネコン）の増設は続いており、座視して危機を迎える前に思い切った手を打つことが中長期的なグループ発展に不可欠な重要施策であると考えております。

Q 映画興行の業界環境とは？

シネコンの差別化に向けて、映画興行ビジネスは新たな局面を迎えています。

従来、当社グループの映画興行事業には東宝本体に加え子会社6社（TOHOシネマズ(株)、東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)、中部東宝(株)、北海道東宝(株)）が従事し、本年8月31日現在、全国で513スクリーン（うちシネコン448スクリーン）を有しています。シネコンは時代のニーズに即し短期間に映画興行の主流となりました。しかし現在、全国のスクリーン数が3,000を超えるに至って、シネコンは供給過剰となり、いわば“攻めの時代から守りの時代へ”と移行しています。

今後さらに競争激化が予測される事業環境に向けて、一元化したグループ戦略のもとにシネコン時代の新たな映画興行ビジネスを確立すべく、映画興行部門の統合に着手いたしました。

Q これからの映画興行ビジネスとは？

“映画館の付加価値化”が最大のテーマです。

グループ再編による経費削減は大きなメリットですが、今回の統合はそれだけを目的とするものではなく、当社グループの映画館をいかに魅力あるものとするかが最大のテーマです。かつての映画館と異なり、シネコン時代においては、もはや上映作品だけで映画館を差別化することは困難です。

差別化に向けた重要課題の一つが、映画チケットのネット予約や状況確認などITサービスの充実です。全国一律で高度なサービスをご提供するには、グループ各社を統合し同一コンセプトで大規模なIT投資を行う必要があります。

さらに、これからの映画館経営に不可欠なテーマが“映画館の付加価値化”です。魅力ある売店づくり、ロビー等を活用したイベントやプロモーション活動など、新しい視点での空間づくりが求められます。今回、映画興行部門を統括するTOHOシネマズ(株)（旧ヴァージン・シネマズ・ジャパン(株)）はもともとシネコン専門会社として設立され、東宝(株)の子会社になったものです。あえて映画興行部門を本体から分離することで、既成概念や過去の成功体験にとらわれず、その一方でTOHOシネマズ(株)の文化の上に東宝本体と各地のグループ各社ならではのノウハウを融合し、新たに日本でトップレベルの映画館運営を実現してまいります。

一方で、当社グループの映画事業における強みは、製作・営業・興行が三位一体となった戦略的な事業展開にあります。分社化によりこれまでの特長が損なわれることなく、さらにグループ価値を向上すべく、TOHOシネマズ(株)の経営トップには東宝(株)から村上取締役が社長に就任し、今後も本体の必要な会議に出席するなど、これまで同様に映画製作・営業部門や映画映像事業部門との緊密な連携をはかってまいります。



平成18年11月 代表取締役社長

高井英幸

Q 東宝グループの企業価値向上に向けて

“誠実な映画・演劇のご提供”を変わらぬ理念に、変革を続けてまいります。

これまで申しあげましたように、当社グループは将来を見据えた様々な戦略を展開しておりますが、その根底には“自らが変わる”こそが、時代のニーズや環境の変化に対応する最大の戦略であるとの確信があります。また同時に、決して変えてはいけない東宝のDNAを常に意識し続けています。

「清く正しく美しく」という社是にそむくことなく、良質なエンターテインメントを提供することこそが社会における東宝の存在意義にほかなりません。自らのアイデンティティを失わずに時代とともに能動的に変わり続けることで、真に東宝グループの企業価値を高めてまいります。

株主の皆様には、引き続き厚いご支持ご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

営業の概況

当上半期における我が国経済は、世界経済の着実な回復を背景にした企業収益の改善が設備投資や雇用にも波及する一方、個人消費は改善しながらも選別志向の強まりが見られました。映画界におきましては、アメリカ映画のヒット作不足に対する邦画の健闘と、引続きシネマ・コンプレックスの増加が見られました。

このような情勢下にあって当社グループの上半期業績は、映画事業のうち前上半期を上回るヒット作が続いた映画営業事業の製作部門・配給部門が成績を伸ばすとともに、映画興行事業、及び映像事業の映像制作部門がこれに続き、営業収入は1,107億2千6百万円（前上半期比7.7%増）、経常利益は179億1千5百万円（前上半期比24.1%増）、中間純利益は80億8千万円（前上半期比6.4%増）となり、それぞれ上半期の新記録となりました。

以下セグメント別にご報告申し上げます。

■ 映画事業（映画営業事業、映画興行事業、映像事業）

映画営業事業は、東宝(株)において「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「チェケラッチョ!!」「LIMIT OF LOVE 海猿」「嫌われ松子の一生」「トリック 劇場版2」「着信アリ Final」「日本沈没」「ゲド戦記」「劇場版NARUTO ーナルトー 大興奮！みかづき島のアニマル騒動だってばよ！」「ラフ」「UDON」を共同製作したほか、「映画ドラえもん のび太の恐竜 2006」「真救世主伝説 北斗の拳 ラオウ伝 殉愛の章」「クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶ 踊れ！アミー

ゴ!」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」の15本を、また東宝東和(株)において「デ이지ー」を配給いたしました。この結果、映画営業事業収入は、247億8百万円（前上半期比43.8%増）となりました。

映画興行事業では、東宝(株)、TOHOシネマズ(株)ほかグループ各興行会社において前記作品のほか、「ダ・ヴィンチ・コード」「ミッション・インポッシブル：Ⅲ」「ナルニア国物語 ライオンと魔女」「デスノート」「パイレーツ・

上半期中の劇場異動					
月日	劇場名	スクリーン数	場所	経営主体	異動内容
3月1日	フォルテ東宝7	7	宮城県仙台市	三和興行(株)	番組提携館（経営は地元企業）へ変更
3月8日	熊本東宝プラザ	2	熊本市	九州東宝(株)	閉館
3月11日	TOHOシネマズはません	9	熊本市	九州東宝(株)	オープン
3月17日	TOHOシネマズ八千代緑が丘	10	千葉県八千代市	東宝(株)	オープン
3月31日	船堀シネバル	2	東京都江戸川区	東宝東日本興行(株)	業務提携館（経営は自治体）へ変更
4月14日	長野東宝グランド	2	長野市	東宝東日本興行(株)	閉館
4月20日	TOHOシネマズ錦糸町	8	東京都墨田区	(株)東京楽天地	オープン
4月27日	TOHOシネマズモレラ岐阜	12	岐阜県本巣市	中部東宝(株)	オープン
5月8日	錦糸町シネマ8楽天地	4/8	東京都墨田区	(株)東京楽天地	一部閉館
7月15日	TOHOシネマズ岡南（こうなん）	10	岡山市	東宝関西興行(株)	オープン
8月31日	OS三劇	2	神戸市	オーエス(株)	閉館
8月31日	OSシネフェニックス	3	神戸市	オーエス(株)	他社へ経営移管

注：(株)東京楽天地及びオーエス(株)は、持分法適用会社です。

オブ・カリビアン：デッドマンズ・チェスト」等、邦洋画の話題作を上映いたしました結果、映画興行事業収入は、325億6千5百万円（前上半期比15.6%増）となりました。

なお当社グループの上半期中の劇場異動は表の通りとなり、新規オープンいたしました各劇場はそれぞれ順調に稼働しております。これらにより、当社グループのスクリーン数は27増の合計513スクリーン（共同経営23を含む。）となり、さらに充実度が向上いたしました。

映像事業のうち映像制作事業では、東宝(株)においてテレビ放送用ドラマ「富豪刑事デラックス」10本、「偽りの花園」65本、2時間ドラマ「銭華」ほか計79本を制作し、また劇場用映画「トリック 劇場版2」を製作いたしました。また(株)東宝映画において「ラフ」を製作いたしました。ビデオ事業は、レンタル用として「タッチ」「蝉しぐれ」「春の雪」「あらしのよるに」「ALWAYS 三丁目の夕日」「THE 有頂天ホテル」「映画ドラえもん のび太の恐竜 2006」「クラッシュ」等を提供いたしました。また、セルDVDとして「タッチ」「あらしのよるに」「THE 有頂天ホテル」「クラッシュ」のほか、セル用DVDボックス「若大将 フレッシュマンBOX」「コント55号結成40周年記念ムービーBOX」「クレージーキャッツ 日本一ボックス」「大藪春彦 野獣BOX」「ピンク・レディーの活動大写真」等の販売を行いました。出版・商品事業は東宝(株)配給各作品関連等が順調に稼働いたしました。版權事業は「東宝怪獣キャラクター」「超星艦隊 セイザーX」等の商品化権収入に加え、「シャル・ウィ・ダンス？」ほかによる各種受取配分金がありました。また、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、

テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。しかしながら前上半期には及ばず、映像事業収入は、156億4千4百万円（前上半期比12.7%減）となりました。

以上の結果、映画事業収入は、729億1千8百万円（前上半期比15.3%増）となりました。

■ 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において帝国劇場公演を展開、3月は堂本光一主演「Endless SHOCK」を上演し、全公演即日完売となりました。4・5月は劇場改装ほかのための工事により休館となりましたが、「レ・ミゼラブル」「エリザベート」を日生劇場にて上演し、両作品とも大変な大入りとなりました。6月公演の「ミー&マイガール」も大入りを記録。7・8月の新作「ダンス オブ ヴァンパイア」も公演途中でチケット完売となりました。さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も部門収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能(株)では企画営業部門・芸能部門ともにほぼ順調に推移いたしました。演劇事業収入は62億6千8百万円（前上半期比6.0%減）となりました。

■ 不動産事業（不動産賃貸事業、道路事業、不動産保守・管理事業）

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、本年3月に高松東宝ビル（スーパーホテル高松田町）、アビティたまプラーザ（賃貸マンション）がそれぞれ竣工し、業績に寄与いたしました。また、全国オフィステナント等の賃料改訂を積極的に行い収入増をはかりましたが、一方



■ 「ゲド戦記」
©2006 二馬力・GNDHDDT



■ TOHOシネマズ八千代緑が丘
（千葉県八千代市）



■ 「ミッション・インポッシブル：Ⅲ」



■ テレビドラマ「富豪刑事デラックス」



■ DVD「THE 有頂天ホテル」



■ 帝国劇場7・8月公演
「ダンス オブ ヴァンパイア」

で建設中の東宝南街ビル・旧本社ビル等に加え東宝仙台ビル等が再開発のため休館となりました。また同社東宝スタジオでは「開かれたスタジオ」の合言葉のもと、引続き積極的な営業展開を行い、映画では「ラフ」「愛の流刑地」など東宝配給作品のほか、「武士の一分」「グラッ2」などの外部作品を含め、昨年を上回る12本の作品を誘致し、80%近い高稼働率で推移いたしました。6月には第10ステージがオープンし、新たな戦力として収益に寄与しております。昨年オープンしたCM専用の2ステージもフル稼働し、CM製作では上半期だけで約50本の作品を誘致いたしました。また東宝不動産(株)でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の充実、テナントへのきめ細かいサービスの向上をはかるなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境のもと、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業収入は127億2千9百万円（前上半期比2.3%増）となりました。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社が、国及び地方自治体等の財政悪化による公共事業費縮減の影響を受け、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、受注単価の低下を強いられるなど依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底をはかり、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させ顧客の信頼を得るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、道路事業収入は96億5千2百万円（前上半期比4.9%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねましたが、ビルオーナー会社ほかからの清掃業務体制見直し等により、不動産保守・管理事業収入は56億8千2百万円（前上半期比6.8%減）となりました。

以上の結果、不動産事業収入は280億6千3百万円（前上半期比2.2%減）となりました。

■ その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズで、回復の兆しが見えてきたとはいえなお動きの鈍い消費動向、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況のもと、営業努力を重ねましたが、その他事業収入は34億7千5百万円（前上半期比16.7%減）となりました。

（注：本報告書中の記載金額は、表示単位未満を切捨てております。）

通期の見通し

景気回復は続くと思込まれるものの、原油価格の動向による影響などに留意が必要と思われます。

映画界におきましては引き続きアメリカ映画のヒット作不足と、いよいよ3,000スクリーンを超えるシネコン競争が一部地域でさらに進むものと思われます。

そのような中、当社グループの通期における業績見通しは、営業収入1,970億円（前期比3.0%減）、経常利益240億円（前期比0.5%増）、当期純利益は109億円（前期比1.3%増）をそれぞれ予想いたしております。当期純利益は過去最高が見込まれます。

以下セグメント別の見通し（8月末現在）をご説明申し上げます。

■ 映画事業（映画営業事業、映画興行事業、映像事業）

映画営業事業は、東宝(株)において「シュガー&スパイス～風味絶佳～」「涙そうそう」「虹の女神 Rainbow Song」「7月24日通りのクリスマス」「NANA 2」「劇場版 BLEACH MEMORIES OF NOBODY」「劇場版 どうぶつの森」「愛の流刑地」「それでもボクはやってない」「バブルへGO!! タイムマシンはドラム式」を共同製作するほか、配給受託作品として「犬神家の一族」「どろろーDOROROー」を、また東宝東和(株)において「ブラック・ダリア」「上海の伯爵夫人」「トゥモロー・ワールド」「マリー・アントワネット」を配給いたします。これらにより、映画営業事業収入は、372億円（前期比6.7%増）を見込

んでおります。

映画興行事業では、東宝(株)、TOHOシネマズ(株)ほかグループ各興行会社において前記配給作品に加え「ワールド・トレード・センター」「エラゴン 遺志を継ぐ者」「オープン・シーズン」「シャーロットのおくりもの」「硫黄島からの手紙」等の大作・話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業収入は、580億円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

一方、当社グループの下半期中の劇場異動予定は次の通りとなり、引き続き興行体制の強化に努めてまいります。

下半期中の劇場異動予定

月日	劇場名	スクリーン	場所	経営主体	異動内容
9月15日	新宿文化シネマ	4	東京都新宿区	三和興行(株)	閉館
9月22日	TOHOシネマズなんば	9	大阪市中央区	東宝(株)	オープン
10月4日	OSシネマズミント神戸	8	神戸市	オーエス(株)	オープン
10月11日	鹿児島東宝	3	鹿児島市	九州東宝(株)	閉館
10月14日	TOHOシネマズ与次郎	10	鹿児島市	九州東宝(株)	オープン
2007年2月	新宿バルト9	9	東京都新宿区	TOHOシネマズ(株)・(株)ティ・ジョイ共同経営	オープン

注1：オーエス(株)は、持分法適用会社です。
注2：(株)ティ・ジョイは、東映グループが株式の50.3%を保有している映画興行会社です。

なお10月1日には、東宝(株)の映画興行部門を分割し、100%子会社のTOHOシネマズ(株)に吸収いたします。当社グループにおける映画興行事業は、近い将来にTOHOシネマズ(株)を中心として企業統合し、一元管理のもと、競争の激化している経営環境に対処してまいります。



■ 3月オープンの高松東宝ビル



■ 東宝スタジオ 第10ステージ



■ スバル興業(株)の道路事業



■ 「涙そうそう」
©2006 映画「涙そうそう」製作委員会



■ TOHOシネマズなんば（大阪市）スクリーン2



■ 「ワールド・トレード・センター」

映像事業のうち映像制作事業では、東宝(株)において2時間ドラマを中心にテレビ番組を制作し、また劇場用映画「7月24日通りのクリスマス」を製作いたします。さらに(株)東宝映画においては「愛の流刑地」「眉山」を製作いたします。ビデオ事業は、レンタル用として「サイレン」「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「単騎、千里を走る。」「県庁の星」「嫌われ松子の一生」「トリック 劇場版2」「日本沈没」等を提供し、セル用として「サイレン」「県庁の星」「トリック 劇場版2」「クレージーキャッツ 時代劇BOX」等で売上伸長をはかります。出版・商品事業は「UDON」「X-MEN ファイナルデシジョン」「涙そうそう」「エラゴン 遺志を継ぐ者」「オープン・シーズン」「NANA 2」「劇場版 BLEACH MEMORIES OF NOBODY」を中心に展開いたします。版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」「超星神シリーズ」等による商品化権ビジネスに注力し、版權事業の収入増をめざします。また、(株)東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを活かして、映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、好調であった前期に比べ16.7%の減とはなりますが、280億円の映像事業収入を見込んでおります。

以上の結果、映画事業収入は、1,232億円（前期比1.3%減）を見込んでおります。

■ 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において、帝国劇場では森光子主演「放浪記」を9月に公演。大劇場ながら発売開始とともに

に完売いたしました。10月は浜木綿子主演「ご存知！夢芝居一座」。他劇場で何作も座長を務めているコロッセとの競演です。11・12月は「マリー・アントワネット」。「エリザベート」「モーツァルト！」で日本のミュージカル史上にウィーン・ミュージカルブームを巻き起こしたクンツェ（作家）&リーヴァイ（作曲家）両氏に、遠藤周作・原作の「王妃マリー・アントワネット」のミュージカル化を依頼。世界初上演のオリジナル・ミュージカルが、遂に上演されます。1・2月は、堂本光一主演「Endless SHOCK」。さらに社外公演として、「マリー・アントワネット」を1月博多座、2月大阪・梅田芸術劇場で上演するなど、東宝演劇公演を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能(株)では、企画営業部門・芸能部門とも着実な営業努力を重ねることで業績の向上をめざします。

これらの結果、演劇事業収入は、120億円（前期比14.6%減）を見込んでおります。

■ 不動産事業（不動産賃貸事業、道路事業、不動産保守・管理事業）

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、建設中の東宝南街ビルが9月22日にオープンいたします。また旧本社ビル（名称未定）・有楽町東宝ビル（旧東宝食堂ビル）・京都宝塚ビル等も鋭意工事を進捗させてまいります。その他全国に所有する不動産の検証を行い、長期的な視野で改修や開発を計画立案し、順次実施してまいります。また同社の東宝スタジオでは、新たに24部屋のスタッフルームを持つ「プロダクションセンター」、35部屋の役者控室とメイクルーム、カフェテリアなどを備えた「ア

クターズセンター」を9月にオープンし、利用者の利便性を向上させます。そして年明けにはさらに2つのステージの建設を予定するなど、引続き積極的な設備投資を進め、収益の向上に努めてまいります。また東宝不動産(株)においては、効率重視の経営に徹するとともに積極的な営業活動により業績の向上に努めます。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても営業努力を続けてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業収入は269億円（前期比7.1%増）を見込んでおります。

道路事業では、国及び地方公共団体の財政事情の悪化による公共事業の縮減等の問題が引続いてあり、依然として厳しい環境が続くものと思われます。スバル興業(株)とその連結子会社においては、引続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減をはかり差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めますが、受注環境はさらに厳しく、道路事業収入は181億円（前期比5.9%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、工程管理・適正な労働配備によるコスト削減に努め、新規物件の獲得をはかるとともに、既存の建物についても改修・リフォーム等、またエネルギーコストの削減による経費節減、環境への配慮など具体的な提案による営業活動を推進することで、不動産保守・管理事業収入は110億円（前期比8.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業収入は560億円（前期比0.7%減）を見込んでおります。

■ その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業(株)、(株)東宝エンタープライズで、厳しい営業環境のもと、顧客ニーズを捉え充実したサービスに努めることで、その他事業収入58億円（前期比25.4%減）を見込んでおります。

「阪急東宝グループ」から「阪急阪神東宝グループ」へ

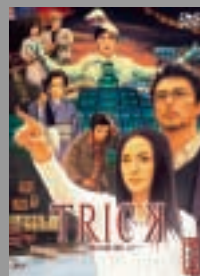
従来より東宝(株)は、小林一三翁を共通の創業者とする阪急ホールディングス(株)と(株)阪急百貨店とともに、この3社を中核とする「阪急東宝グループ」を形成し、ゆるやかな連携のもとに協力関係を築いてまいりました。

今般、阪急ホールディングス(株)と阪神電気鉄道(株)が経営統合することとなり、阪急ホールディングス(株)は本年10月1日に「阪急阪神ホールディングス(株)」と商号を変更し、これに伴って「阪急東宝グループ」は阪神グループを加えて「阪急阪神東宝グループ」と名称を変更いたしました。

今後、東宝グループ各社の営業・広告等の活動に伴うグループ表記には、順次この名称を使用してまいります。



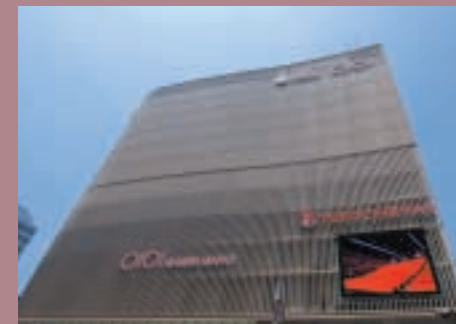
■ 「7月24日通りのクリスマス」
©2006 「7月24日通りのクリスマス」製作委員会



■ DVD「トリック 劇場版2」



■ 帝国劇場11・12月公演
「マリー・アントワネット」



■ 9月22日オープン of 東宝南街ビル
(大阪市)



■ 東宝スタジオ
プロダクションセンター



■ 東宝不動産(株) 東宝ツインタワービル
(東京日比谷)

中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年8月31日 現在	平成17年8月31日 現在	平成18年2月28日 現在
資産の部			
流動資産	77,412	94,888	74,332
現金及び預金	26,006	30,462	24,814
受取手形及び売掛金	18,676	17,682	16,933
有価証券	6,315	6,146	4,821
たな卸資産	10,915	14,533	12,468
繰延税金資産	2,749	2,832	2,706
現先短期貸付金	8,993	18,999	8,999
その他	4,195	5,517	4,125
貸倒引当金	△439	△1,285	△536
固定資産	297,925	268,904	298,002
有形固定資産	145,972	135,844	139,771
建物及び構築物	80,482	79,602	79,245
機械装置及び運搬具	6,050	5,208	5,388
器具及び備品	5,403	4,981	4,828
貸与資産	6,083	7,440	6,684
土地	35,427	34,793	35,066
建設仮勘定	12,525	3,818	8,558
無形固定資産	10,340	11,013	10,541
借地権	1,034	1,034	1,034
のれん	7,778	—	—
連結調整勘定	—	8,292	8,013
その他	1,527	1,685	1,493
投資その他の資産	141,612	122,047	147,688
投資有価証券	112,449	92,929	119,024
繰延税金資産	1,904	2,932	1,788
差入保証金	17,287	15,993	16,616
その他	10,705	11,238	11,437
貸倒引当金	△734	△1,046	△1,178
資産合計	375,337	363,793	372,335

1 「のれん」と「連結調整勘定」

会社法と同時に施行されました会社計算規則に従い、従来「連結調整勘定」として表示しておりましたものを、「のれん」として表示いたしております。

2 未払役員退職慰労金

東宝(株)及び東宝不動産(株)において役員退職慰労金制度を廃止いたしましたため、両社の確定支給額のうち、未払分を役員退職慰労引当金とは別途計上いたしました。

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年8月31日 現在	平成17年8月31日 現在	平成18年2月28日 現在
負債の部			
流動負債	55,259	55,377	49,876
買掛金	15,036	12,668	12,446
短期借入金	10,162	13,572	11,737
未払金	6,001	7,524	4,946
未払費用	6,561	6,361	7,779
未払法人税等	7,656	5,132	3,400
未払消費税等	933	442	358
賞与引当金	980	1,088	1,022
アスベスト対策工事引当金	70	—	446
受注損失引当金	—	—	42
その他	7,855	8,587	7,695
固定負債	74,110	76,321	79,768
社債	20,000	20,000	20,000
長期借入金	2,653	6,826	5,958
繰延税金負債	16,575	14,271	19,251
退職給付引当金	6,138	6,134	6,053
役員退職慰労引当金	587	1,505	1,585
アスベスト対策工事引当金	148	—	148
預り保証金	26,565	27,355	26,497
未払役員退職慰労金	1,152	—	—
その他	289	228	273
負債合計	129,370	131,699	129,645
少数株主持分	—	23,152	23,094
資本の部			
資本金	—	10,355	10,355
資本剰余金	—	11,728	11,892
利益剰余金	—	164,177	166,421
土地再評価差額金	—	1,145	1,145
その他有価証券評価差額金	—	22,257	30,520
自己株式	—	△723	△740
資本合計	—	208,941	219,595
負債・少数株主持分及び資本合計	—	363,793	372,335
純資産の部			
株主資本	194,921	—	—
資本金	10,355	—	—
資本剰余金	13,752	—	—
利益剰余金	171,463	—	—
自己株式	△650	—	—
評価・換算差額等	26,372	—	—
その他有価証券評価差額金	25,228	—	—
土地再評価差額金	1,143	—	—
少数株主持分	24,674	—	—
純資産合計	245,967	—	—
負債及び純資産合計	375,337	—	—

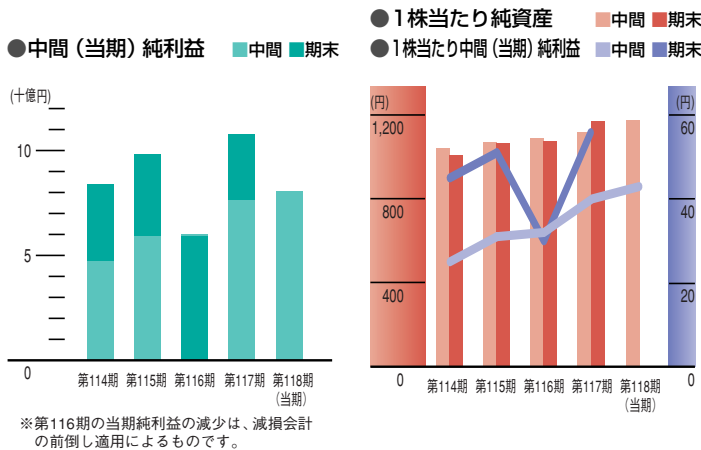
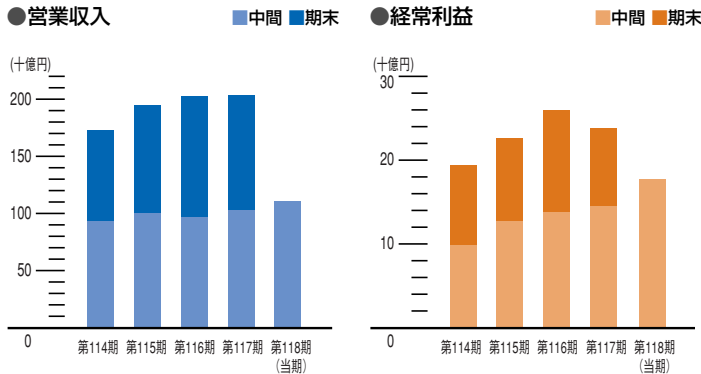
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

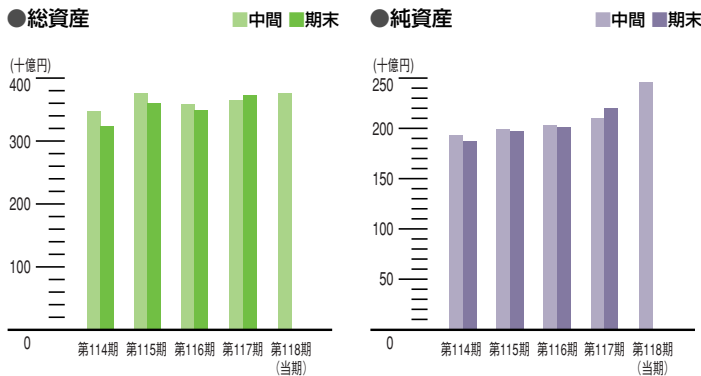
科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで	平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで
3 営業収入	110,726	102,802	202,990
営業原価	68,758	65,702	130,506
売上総利益	41,968	37,099	72,483
販売費及び一般管理費	25,050	24,141	50,849
営業利益	16,918	12,957	21,634
営業外収益	1,276	1,687	2,686
営業外費用	279	204	446
3 経常利益	17,915	14,441	23,873
特別利益	2,139	2,094	2,526
特別損失	2,086	2,579	6,851
税金等調整前中間(当期)純利益	17,967	13,955	19,548
法人税、住民税及び事業税	7,342	5,225	7,401
法人税等調整額	848	501	1,000
少数株主利益	1,696	631	383
3 中間(当期)純利益	8,080	7,596	10,763

3 営業収入・経常利益・中間純利益

それぞれ前年同期比で、営業収入は7.7%増、経常利益は24.1%増、中間純利益は6.4%増となり、各数値とも中間連結決算を発表し始めました平成13年(第113期)以来、最高を記録いたしました。



※第116期の当期純利益の減少は、減損会計の前倒し適用によるものです。



中間連結株主資本等変動計算書

（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）

（単位：百万円）

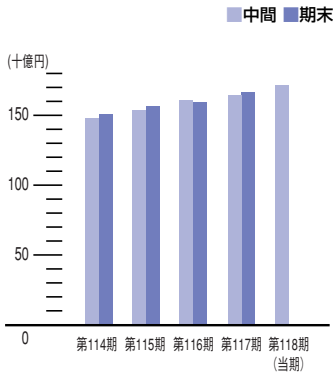
	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	10,355	11,892	166,421	△740	187,929	30,520	1,145	31,665	23,094	242,689
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△2,810		△2,810					△2,810
役員賞与			△227		△227					△227
中間純利益			8,080		8,080					8,080
自己株式の取得				△14	△14					△14
自己株式の処分		1,859		104	1,963					1,963
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）						△5,292	△1	△5,293	1,580	△3,713
中間連結会計期間中の変動額合計		1,859	5,041	89	6,991	△5,292	△1	△5,293	1,580	3,278
平成18年8月31日残高	10,355	13,752	171,463	△650	194,921	25,228	1,143	26,372	24,674	245,967

中間連結キャッシュ・フロー計算書

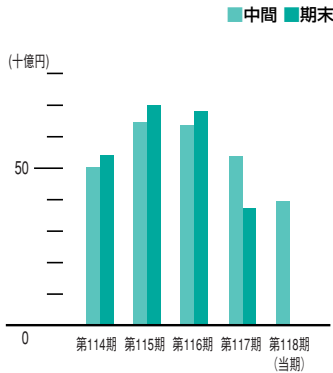
（単位：百万円）

科目	当中間期 平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで	前中間期 平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	前 期 平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,115	12,829	24,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,862	△28,327	△52,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,090	1,072	△2,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	129	164
現金及び現金同等物の増減額	2,162	△14,295	△30,813
現金及び現金同等物の期首残高	37,197	68,010	68,010
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	39,359	53,715	37,197

●利益剰余金残高



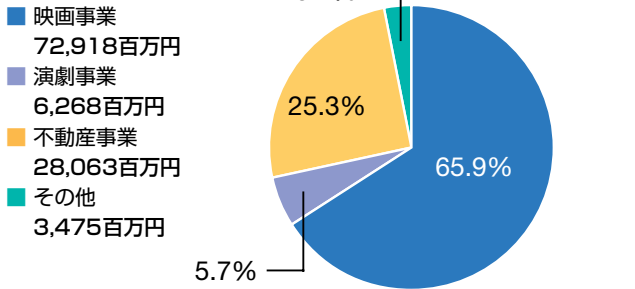
●現金及び現金同等物の残高



東宝グループ各社（連結子会社53社、持分法適用会社4社）

映画製作・配給
(株)東宝映画 …… 映画の企画・製作 東宝国際(株) …… 映画・テレビ・ビデオなど東宝作品の輸出代行、商品化権の海外向許諾業務 東宝東和(株) …… 洋画の輸入・配給 (株)東京現像所 …… フィルムの現像、CG・デジタル合成などの処理
映画興行
TOHOシネマズ(株) … TOHOシネマズ六本木ヒルズ・TOHOシネマズ府中など、117スクリーンの映画館経営 東宝東日本興行(株) … TOHOシネマズひたちなか・TOHOシネマズ宇都宮など、58スクリーンの映画館経営 東宝関西興行(株) … TOHOシネマズ緑井・TOHOシネマズ高知など、37スクリーンの映画館経営 九州東宝(株) …… 天神東宝（福岡）・TOHOシネマズ光の森など、55スクリーンの映画館経営 中部東宝(株) …… TOHOシネマズ木曽川・TOHOシネマズ東浦など、49スクリーンの映画館経営 北海道東宝(株) …… 札幌東宝公衆・恵庭東宝シネマ8など、11スクリーンの映画館経営 三和興行(株) …… 新宿スカラ座など7スクリーンの映画館経営、不動産の賃貸 関東共栄興行(株) …… 長野東宝中劇の経営 関西共栄興行(株) …… 松江SATY東宝・米子駅前SATY東宝の経営 九州共栄興行(株) …… 下関・長崎における映画館経営 (株)渋谷文化劇場 …… 渋谷シネタワー3の経営 (株)公衆会館 …… 東宝公衆（京都）の経営、ビルの賃貸
映像の製作・販売
(株)日本映画新社 …… PR映画・記録映画の企画・制作、映像ライブラリー事業 東宝ミュージック(株) … 映画・ミュージカルなどの音楽製作、音楽原盤・著作権の管理 (株)東宝映像美術 …… 映画・テレビ・CMなどの美術製作、テーマパーク・イベントの企画・デザイン・施工 (株)東宝ビルト …… テレビ・CMなどの美術製作、スタジオのレンタル (株)東宝コスチューム … 映画・テレビ・イベント・テーマパークなどの衣裳の製作・レンタル 東宝舞台(株) …… 演劇・テレビなどの舞台美術・小道具・衣裳の製作 東宝アド(株) …… テレビ・新聞・雑誌など広告媒体の取扱代理業、映像・ポスターなど各種宣伝広告物の企画・デザイン・制作
演劇事業
東宝芸能(株) …… 映画・演劇・テレビなどへの俳優の斡旋、演劇の企画・製作、イベントの企画・製作 (株)東宝エージェンシー … 演劇公演の団体入場券の斡旋・販売
不動産の賃貸等
国際放映(株) …… スタジオのレンタル、テレビ番組の企画・制作 東宝不動産(株) …… 東宝ツインタワービル・帝劇ビルなど不動産の賃貸、劇場内売店の経営、飲食店の経営、保険代理業、介護事業 札幌公衆興業(株) …… 東宝公衆会館（札幌）の賃貸 萬活土地起業(株) …… 長崎・熊本・鹿児島におけるビルの賃貸

●当中間期セグメント別営業収入比率



(株)高知三映社 …… 高知東宝会館の賃貸 新天地(株) …… 広島宝塚会館の賃貸
道路事業
スバル興業(株)他13社 … 道路の維持清掃及び補修工事、飲食店の経営、有楽町スバル座の経営
不動産の保守・管理
(株)東宝サービスセンター … ビルの管理・清掃・警備（東京・仙台・北海道など）、映画館の運営請負 東宝ビル管理(株) …… ビルの管理・清掃・警備（近畿・中部・九州など）、映画館の運営請負 (株)東宝セキュリティ … ビルの警備
飲食・娯楽事業
東宝共栄企業(株) …… 日曜大工センター（成城・調布）、調布ゴルフコース、調布テニスクラブの経営 (株)東宝エンタープライズ … 東宝ダンスホールの経営 (株)東宝ステラ …… 東宝作品のビデオ・パンフレット・キャラクター商品などの流通・販売、映画原版・プリントの管理 東宝食堂(株) …… 飲食店の経営
リース業
阪急東宝リース(株) … 各種リース取引
持分法適用会社
オーエス(株) …… OS劇場など8スクリーンの映画館経営、OSビルなど不動産の賃貸、梅田OSホテルの経営 (株)東京楽天地 …… 錦糸町楽天地ビルの賃貸、TOHOシネマズ錦糸町など映画館の経営、ボウリング場・サウナなどの経営 成旺印刷(株) …… パンフレット・ポスター・チラシなど、各種印刷物の製作 (株)アイアクセス …… 道路の維持補修

1 自己株式の処分

子会社で保有していた東宝(株)株式の売却処分により、自己株式の簿価計上額が減少（控除項目のため見た目は増加）し、差益分が資本剰余金に計上されました。

2 現金及び現金同等物の増減額

営業活動によるキャッシュ・フローの増と投資活動によるキャッシュ・フローの減少の減により、現金及び現金同等物の増減額がプラスに転じました。

中間貸借対照表

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年8月31日 現在	平成17年8月31日 現在	平成18年2月28日 現在
資産の部			
流動資産	32,232	46,659	29,076
現金及び預金	2,541	6,397	4,366
受取手形及び売掛金	11,407	9,182	7,391
有価証券	768	2,013	591
たな卸資産	5,076	5,953	4,531
繰延税金資産	1,451	1,035	1,186
現先短期貸付金	8,993	18,999	8,999
その他	2,537	3,449	2,622
貸倒引当金	△542	△371	△613
固定資産	222,274	193,666	219,671
1 有形固定資産	88,005	79,606	82,880
建物及び構築物	55,244	54,461	53,231
機械及び装置	668	748	693
器具及び備品	604	715	620
土地	20,335	20,320	20,335
建設仮勘定	11,152	3,359	7,999
無形固定資産	1,156	1,174	1,159
借地権	934	934	934
その他	222	240	225
投資その他の資産	133,112	112,885	135,631
投資有価証券	92,092	76,354	97,658
関係会社株式	21,782	20,472	21,377
関係会社長期貸付金	9,068	7,532	8,720
差入保証金	8,385	8,056	8,170
その他	3,554	3,740	3,665
貸倒引当金	△1,771	△3,269	△3,960
資産合計	254,507	240,325	248,748

1 有形固定資産

前期末に対し5,124百万円増加いたしました。これは主に東宝南街ビル新築に伴う工事費用を建設仮勘定として計上したことによるものです。

2 純資産の部

会社法の施行により、従来の「資本の部」が「純資産の部」へと表記方法が変わりました。

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年8月31日 現在	平成17年8月31日 現在	平成18年2月28日 現在
負債の部			
流動負債	48,643	45,295	42,151
買掛金	9,513	7,827	7,618
関係会社短期借入金	22,390	19,540	19,880
未払金	3,648	5,651	3,414
未払費用	4,314	3,807	4,849
未払法人税等	3,386	3,126	1,145
賞与引当金	252	260	290
アスベスト対策工事引当金	60	—	139
その他	5,076	5,082	4,812
固定負債	54,917	51,502	56,133
社債	20,000	20,000	20,000
繰延税金負債	13,306	9,921	14,804
退職給付引当金	2,131	1,962	2,020
役員退職慰労引当金	—	774	836
アスベスト対策工事引当金	148	—	148
預り保証金	18,259	18,752	18,272
未払役員退職慰労金	1,036	—	—
リース資産減損勘定	34	90	50
負債合計	103,560	96,797	98,284
資本の部			
資本金	—	10,355	10,355
資本剰余金	—	10,603	10,603
資本準備金	—	10,603	10,603
利益剰余金	—	101,838	101,942
利益準備金	—	2,588	2,588
任意積立金	—	80,662	80,662
土地圧縮積立金	—	197	197
別途積立金	—	80,465	80,465
中間(当期)未処分利益	—	18,587	18,692
その他有価証券評価差額金	—	20,988	27,838
自己株式	—	△258	△276
資本合計	—	143,527	150,463
負債及び資本合計	—	240,325	248,748

2 純資産の部

株主資本	128,006	—	—
資本金	10,355	—	—
資本剰余金	10,603	—	—
資本準備金	10,603	—	—
利益剰余金	107,338	—	—
利益準備金	2,588	—	—
その他利益剰余金	104,749	—	—
土地圧縮積立金	197	—	—
別途積立金	85,465	—	—
繰越利益剰余金	19,087	—	—
自己株式	△290	—	—
評価・換算差額等	22,940	—	—
その他有価証券評価差額金	22,940	—	—
純資産合計	150,946	—	—
負債及び純資産合計	254,507	—	—

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで	平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで
営業損益			
営業収入	58,711	53,466	103,475
営業原価	31,708	29,199	57,670
売上総利益	27,002	24,266	45,805
販売費	7,456	6,511	14,300
一般管理費	8,488	8,505	17,193
営業利益	11,058	9,249	14,310
営業外損益			
収入利息及び配当金	2,900	3,858	4,606
その他の営業外収益	303	181	347
営業外収益計	3,204	4,040	4,953
支払子	113	114	222
その他の営業外費用	116	4	36
営業外費用計	229	118	259
経常利益	14,033	13,170	19,004
3 特別利益			
貸倒引当金戻入益	1,850	—	—
受入補償金	—	916	916
過年度損益修正益	—	303	303
その他	—	49	49
特別利益計	1,850	1,268	1,268
特別損失			
固定資産取壊費用	620	1,323	2,714
固定資産除却損	270	566	1,356
立退補償金	521	—	458
投資有価証券評価損	36	10	10
本社移転費用	—	106	106
貸倒引当金繰入額	—	—	1,120
アスベスト対策工事引当金繰入額	—	—	287
その他	—	9	64
特別損失計	1,449	2,016	6,118
税引前中間(当期)純利益	14,434	12,423	14,154
法人税、住民税及び事業税	4,519	3,567	4,217
法人税等調整額	1,598	△130	△97
中間(当期)純利益	8,317	8,986	10,034
4 前期繰越利益		9,601	9,601
4 中間配当額		—	944
4 中間(当期)未処分利益		18,587	18,692

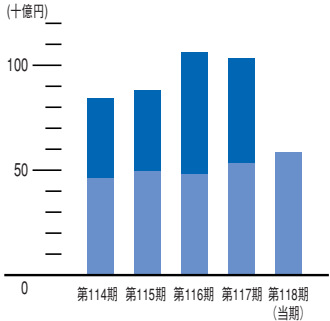
3 特別利益

金銭債権に対する回収可能性が保全されたため、貸倒引当金を戻し入れたものです。

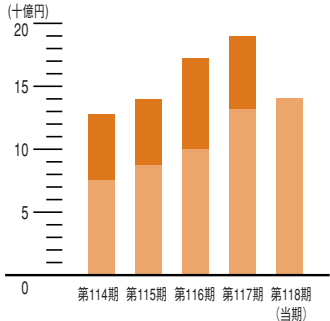
4 前期繰越利益・中間配当額・中間(当期)未処分利益

会社法の施行に伴い「株主資本等変動計算書」(次ページ)を新たに作成しているため、当中間期より表示しておりません。

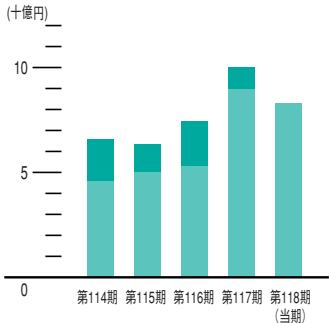
●営業収入



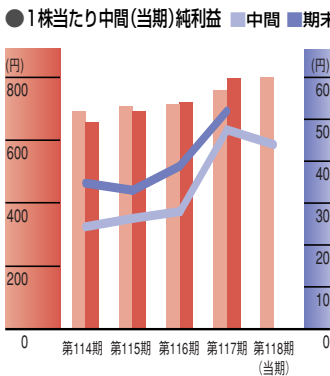
●経常利益



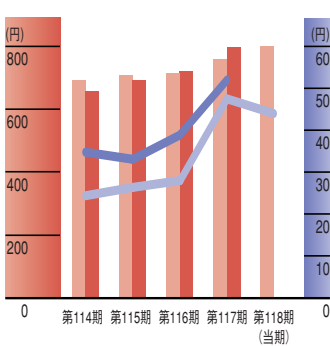
●中間(当期)純利益



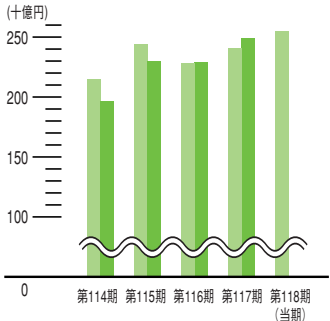
●1株当たり純資産



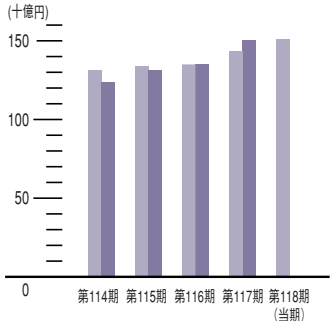
●1株当たり中間(当期)純利益



●総資産



●純資産



中間株主資本等変動計算書

(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計			その他有価証券 評 価 差 額 金	
				土地圧縮 積 立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					
平成18年2月28日残高	10,355	10,603	2,588	197	80,465	18,692	101,942	△276	122,625	27,838	150,463
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—		—
剰余金の配当						△2,831	△2,831		△2,831		△2,831
役員賞与						△90	△90		△90		△90
中間純利益						8,317	8,317		8,317		8,317
自己株式の取得								△14	△14		△14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										△4,897	△4,897
中間会計期間中の変動額合計					5,000	395	5,395	△14	5,380	△4,897	483
平成18年8月31日残高	10,355	10,603	2,588	197	85,465	19,087	107,338	△290	128,006	22,940	150,946

1 自己株式の取得

中間会計期間中の自己株式の取得14百万円は、株主の皆様からの単元未満株式の買取ご請求によるものです。

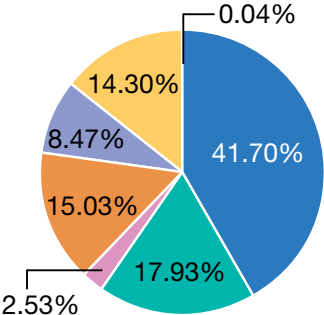
2 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額

その他有価証券評価差額金△4,897百万円は、当上半期末において保有する有価証券に係る評価金額の増減差額によるものです。

●東宝(株)当中間期部門別営業収入比率

- 映画製作・映画営業 …… 260億円
- 映画興行 …… 111億円
- 映像制作 …… 15億円
- 映像事業 …… 93億円
- 演劇興行 …… 52億円
- スタジオ・不動産経営 …… 89億円
- その他 …… 0.2億円

(各部門とも数字は内部振替控除前のものです。)



中間配当金について

中間配当金につきましては、既にご案内のとおり、1株5円と決定させて頂きました。

下期も引続き一層の経営の充実をはかり、業績向上を期すべく努力いたす所存でございます。なにとぞ益々のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間配当金のお支払いにつきましては、特にご指定のない方は同封の郵便振替支払通知書により、払渡期間（平成18年11月10日～平成18年12月11日）中に最寄りの郵便局にてお受け取りください。

また、銀行預金口座振込をご指定の方は同封の「中間配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」によりご確認ください。

通期の配当予想について

上半期の業績に通期業績予想を加味し、期末の配当金は普通配当5円に加え特別配当10円の計15円、中間配当金と合わせまして年間配当20円を予想いたしております。

会社の利益配分の基本方針

当社グループの主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元を行うことも重要と認識しております。

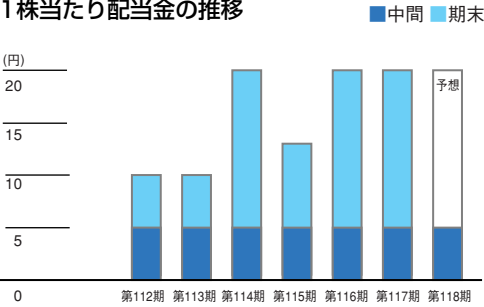
かかる方針のもとに当社は第99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、第114期（2002年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、第115期は3円の特別配当を含め年額13円の

配当を行い、さらに第116期、及び第117期は好業績を反映させた10円の特別配当を含め年額20円の配当を行いました。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいる所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づきグループ収益基盤の強化に当ててまいります。

1株当たり配当金の推移



※2002年4月（第114期中）に1:10の株式分割を実施いたしました。第113期以前の配当金は比較のため10分の1に換算して表示しております。

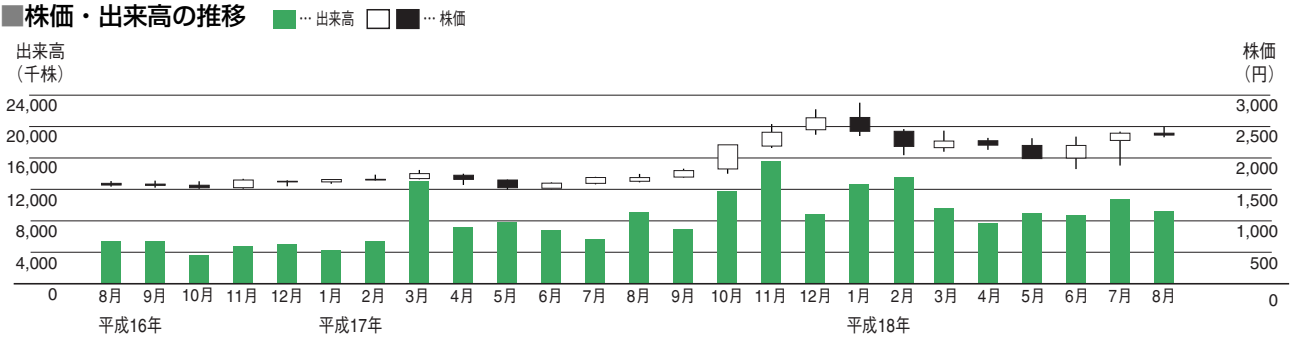
株式の状況

会社の発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	188,990,633株
株主数	26,111名 (前期末比 825名減少)

大株主 (上位10名)

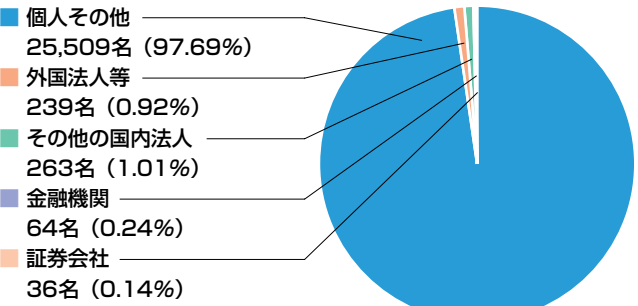
株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)	持株数 (千株)	持株比率 (%)
阪急ホールディングス株式会社	22,807	12.06	4,137	0.39
阪急不動産株式会社	15,150	8.01	—	—
株式会社阪急百貨店	13,664	7.23	9,689	2.05
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	6,076	3.21	—	—
株式会社フジテレビジョン	4,940	2.61	183	7.74
社団法人映画文化協会	4,005	2.11	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,894	2.06	—	—
株式会社電通	3,771	1.99	12	0.43
日本生命保険相互会社	3,239	1.71	—	—
株式会社丸井	3,223	1.70	3,779	1.02

株価・出来高の推移

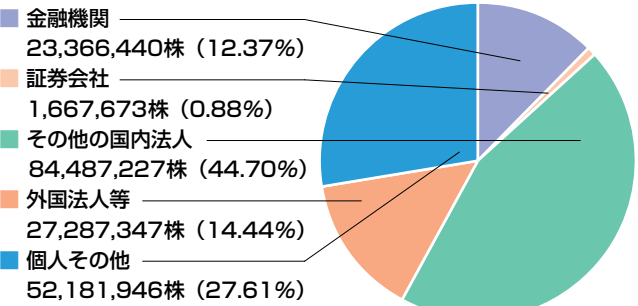


所有者区分別株式分布状況

株主数



株式数



会社概要 (平成18年8月31日現在)

会社名	東宝株式会社
設立	昭和7年8月12日
資本金	10,355,847,788円
従業員数	336名 但し、社員（出向者144名、出向受入者6名を除く）のみ
本社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
支社	関西（大阪）
スタジオ	東京 世田谷（成城）
映画直営劇場	本社直轄86スクリーン （共同経営12スクリーンを含む） 関西支社直轄58スクリーン （共同経営11スクリーンを含む） 計144スクリーン
演劇直営劇場	本社直轄1劇場（帝国劇場）
その他の営業所 （主な賃貸ビル）	有楽町センタービル（通称有楽町マリオン） 東宝日比谷ビル（通称日比谷シャンテ） 東京宝塚ビル ナビオ阪急（通称HEPナビオ）
主な事業内容	映画の製作、売買、賃貸借及び興行、 テレビ放送番組等の制作及び販売、 映画のパンフレット及びビデオソフトの製作 並びに販売、商品化権に関する事業、その他
演劇	演劇の企画、製作及び興行
不動産経営	土地・建物の賃貸借、その他

役員 (平成18年9月26日現在)

代表取締役 取締役会長	松岡 功	
代表取締役 取締役社長	高井 英幸	映像本部長兼グループ経営企画担当
専務取締役	山田 啓三	不動産経営担当
専務取締役	千田 諭	映像本部映画営業、同宣伝各担当
専務取締役	中川 敬	スタジオ担当
専務取締役	増田 憲義	演劇担当
常務取締役	高橋 昌治	人事、労政、総務各担当 兼グループ経営企画担当補佐兼法務部長
常務取締役	島谷 能成	映像本部映画調整、同映像制作各担当
取締役	小林 公平	阪急電鉄株式会社名誉顧問
取締役	大隈 廣	労政担当
取締役	越智 幸次	関西支社長
取締役	藤原 正道	映像本部映像事業担当兼映像事業部長
取締役	浦井 敏之	経理・財務、情報システム各担当
取締役	村上 主税	映像本部映画興行担当
取締役	島田 達也	人事部長
常勤監査役	赤井 紀雄	
常勤監査役	岸 三郎	
監査役	大西昭一郎	弁護士
監査役	大橋 太郎	阪急電鉄株式会社相談役

株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日
定時株主総会 5月中
配当金受領株主確定日 期末配当金 2月末日
中間配当金 8月31日
基準日 定時株主総会 2月末日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先) 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
変更届等用紙のご請求は次の通り承っております。
電話 0120-244-479
(三菱UFJ信託銀行株式会社)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
公告掲載新聞 日本経済新聞

株主優待

株主映画招待券交付基準

1,000株以上	毎月	1枚
2,000株以上	同	2枚
3,000株以上	同	3枚
5,000株以上	同	6枚
10,000株以上	同	10枚
20,000株以上	同	15枚
30,000株以上	同	20枚
50,000株以上	同	25枚
100,000株以上	同	30枚

2月末日現在の株主に6月から11月までの6ヶ月分を5月中に発行。
8月末日現在の株主に12月から翌年5月までの6ヶ月分を11月中に発行。

株主映画優待券交付基準（800円で映画をご覧頂けます。）

100～499株	半年	2枚
500～999株	半年	8枚

2月末日現在の株主に6月から11月まで半年間通用の券を5月中に発行。
8月末日現在の株主に12月から翌年5月まで半年間通用の券を11月中に発行。

〒100-8415

東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

東宝株式会社

総務部 電話 (03) 3591-1214

<http://www.toho.co.jp>

●表紙のご紹介

劇場版 どうぶつの森

ゲームキューブ、ニンテンドーDSで発売された大人気ゲームソフト「どうぶつの森」がついに映画になります。どうぶつ村に引っ越してきた女の子・あい、アルバイトをしながら、ひとり暮らしを始めます。失敗を繰り返しながらも、やがて村の一員として受け入れられていく、あい。ある夜、彼女がひろったボトルには「雪祭りの夜に奇跡は起こる」というメッセージが…。12月16日（土）公開！